

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	29,334,016	29,539,927	62,608,009
経常利益 (千円)	3,874,405	3,892,307	8,038,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,526,740	2,710,150	5,118,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,202,136	3,329,973	6,273,121
純資産額 (千円)	53,247,184	58,535,311	55,904,069
総資産額 (千円)	79,347,122	81,233,542	83,831,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.55	34.91	65.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	72.1	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,690,269	1,854,471	10,521,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,879,560	1,365,689	8,590,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	800,384	782,035	1,584,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,209,740	7,295,529	7,570,208

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.22	24.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大による積極的な設備投資や、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びが見られるなど、景気は緩やかながら回復傾向にあります。一方、海外におきましては、米国政権の経済政策の動向、欧州諸国の政治情勢の影響、アジア新興国の景気動向、地政学的リスクへの不安など、景気は依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、設備の老朽化更新需要の継続により、通信業界では、経年車両の更改需要により、前年同期に比べ増加いたしました。更に鉄道業界においても、車両の老朽化更新や機械化需要の継続により、前年同期に比べ増加いたしました。一方、レンタル業界では、社会インフラ工事需要の増加はあるものの、建築工事需要向け設備投資の抑制傾向が続き、前年同期に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を2億5百万円(1%)上回る295億39百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を1億26百万円(3%)下回る37億46百万円、経常利益は前年同期並みの38億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を1億83百万円(7%)上回る27億10百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を2億52百万円(1%)上回る240億34百万円となり、売上総利益は前年同期並みの55億84百万円となりました。これは主に、通信業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を53百万円(17%)下回る2億64百万円となり、売上総利益は前年同期を55百万円(45%)下回る69百万円となりました。これは主に、下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期並みの50億62百万円となり、売上総利益は前年同期並みの13億55百万円となりました。

(その他)

その他売上高は前年同期を13百万円(8%)上回る1億77百万円となり、売上総利益は前年同期を2百万円(7%)上回る40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、72億95百万円となり、前年同期に比べて20億85百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、18億54百万円となり、前年同期に比べて、18億35百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少11億6百万円による資金の増加要因と仕入債務の減少33億67百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、13億65百万円となり、前年同期に比べて、35億13百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少21億200百万円、預け金の減少による13億円の資金の増加要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7億82百万円となり、前年同期に比べて、18百万円の支出の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億39百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,685	3.38
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,267	2.85
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,089	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,030	1.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,015	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.10
計		54,529	68.63

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,685千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,030千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,015千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 1,826千株(2.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,826,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,500	775,825	
単元未満株式	普通株式 43,850		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,825	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,826,900		1,826,900	2.30
計		1,826,900		1,826,900	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,396	1,111,633
預け金	25,841,811	25,383,896
受取手形及び売掛金	20,972,356	19,138,933 ¹
商品及び製品	1,178,283	1,256,907
仕掛品	1,403,547	1,354,000
原材料及び貯蔵品	1,263,009	1,261,853
繰延税金資産	542,241	571,501
その他	628,291	507,820
貸倒引当金	296	101
流動資産合計	53,157,641	50,586,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,483,509	8,902,458
機械装置及び運搬具（純額）	3,866,914	3,493,244
土地	8,526,734	8,526,734
その他（純額）	1,580,345	897,761
有形固定資産合計	22,457,504	21,820,199
無形固定資産	1,112,670	1,302,562
投資その他の資産		
投資有価証券	5,632,105	6,189,307
繰延税金資産	280,341	110,802
その他	1,196,832	1,229,475
貸倒引当金	5,129	5,250
投資その他の資産合計	7,104,149	7,524,334
固定資産合計	30,674,324	30,647,097
資産合計	83,831,966	81,233,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,614,807	12,653,256
未払法人税等	1,503,288	1,264,965
役員賞与引当金	94,000	22,000
製品保証引当金	147,573	160,846
その他	4,949,908	3,081,293
流動負債合計	22,309,577	17,182,362
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	78,700	43,450
退職給付に係る負債	4,058,582	4,033,713
その他	864,733	822,402
固定負債合計	5,618,318	5,515,868
負債合計	27,927,896	22,698,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	36,068,845	38,080,358
自己株式	916,683	916,777
株主資本合計	55,500,829	57,512,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649,809	3,093,029
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	13,242	114,538
退職給付に係る調整累計額	609,282	560,460
その他の包括利益累計額合計	403,239	1,023,063
純資産合計	55,904,069	58,535,311
負債純資産合計	83,831,966	81,233,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,334,016	29,539,927
売上原価	22,212,165	22,508,340
売上総利益	7,121,850	7,031,587
販売費及び一般管理費	1 3,249,157	1 3,285,553
営業利益	3,872,693	3,746,033
営業外収益		
受取利息	15,001	3,664
受取配当金	55,758	64,655
持分法による投資利益	19,584	53,583
その他	24,700	25,954
営業外収益合計	115,044	147,858
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	111,761	411
その他	1,557	1,160
営業外費用合計	113,332	1,584
経常利益	3,874,405	3,892,307
特別利益		
固定資産売却益	819	-
投資有価証券売却益	-	16,265
特別利益合計	819	16,265
特別損失		
固定資産売却損	5,751	218
固定資産除却損	232,665	72,034
投資有価証券評価損	2,301	-
保険解約損	3,689	10,830
特別損失合計	244,407	83,083
税金等調整前四半期純利益	3,630,816	3,825,489
法人税、住民税及び事業税	1,116,282	1,147,070
法人税等調整額	12,206	31,731
法人税等合計	1,104,076	1,115,339
四半期純利益	2,526,740	2,710,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526,740	2,710,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,526,740	2,710,150
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,919	443,220
為替換算調整勘定	228,535	80,602
退職給付に係る調整額	90,754	48,821
持分法適用会社に対する持分相当額	174,904	47,179
その他の包括利益合計	324,604	619,823
四半期包括利益	2,202,136	3,329,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202,136	3,329,973
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,630,816	3,825,489
減価償却費	1,174,513	1,092,140
のれん償却額	25,437	40,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,919	77
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,582	13,273
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,185	24,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,782	35,250
受取利息及び受取配当金	70,760	68,319
支払利息	13	12
持分法による投資損益(は益)	19,584	53,583
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,265
為替差損益(は益)	13,106	256
固定資産除売却損益(は益)	237,597	72,253
売上債権の増減額(は増加)	902,062	1,840,358
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,026	9,728
仕入債務の増減額(は減少)	402,186	2,965,565
投資有価証券評価損益(は益)	2,301	-
その他	361,636	656,029
小計	4,721,557	3,054,623
利息及び配当金の受取額	104,527	130,635
法人税等の支払額	1,135,815	1,330,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690,269	1,854,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	53,002
預け金の純増減額(は増加)	900,000	400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,924,622	1,803,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,292	-
その他	59,229	14,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,879,560	1,365,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	698,647	698,637
その他	101,737	83,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,384	782,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,213	18,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,006,888	274,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,216,628	7,570,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,209,740	1 7,295,529

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	575,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造及び発送費	266,569千円	241,423千円
広告宣伝費	26,420千円	82,715千円
販売手数料	5,298千円	4,675千円
役員報酬	92,497千円	73,792千円
給料手当及び賞与	1,086,460千円	1,174,086千円
役員賞与引当金繰入額	51,520千円	17,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,718千円	7,950千円
退職給付費用	148,174千円	151,503千円
貸倒引当金繰入額	23,919千円	120千円
福利厚生費	251,666千円	268,198千円
通信交通費	147,075千円	165,514千円
減価償却費	235,653千円	253,193千円
賃借料	39,746千円	46,710千円
研究開発費	209,586千円	239,067千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,104,274千円	1,111,633千円
預け金	22,005,465千円	25,383,896千円
計	23,109,740千円	26,495,529千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	17,900,000千円	19,200,000千円
現金及び現金同等物	5,209,740千円	7,295,529千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	698,647	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	698,644	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	698,637	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	853,888	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,781,710	317,634	5,070,459	29,169,805	164,211	29,334,016
内部売上高又は振替高	1,184,187	90	638,632	1,822,909	19,700	1,842,609
計	24,965,898	317,724	5,709,091	30,992,714	183,911	31,176,625
セグメント利益(注)2	5,563,414	125,164	1,365,171	7,053,749	37,810	7,091,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,053,749
「その他」の区分の利益	37,810
内部売上相殺消去	1,842,609
内部売上原価相殺消去	1,872,899
全社費用(注)	3,249,157
四半期連結損益計算書の営業利益	3,872,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,034,671	264,396	5,062,895	29,361,963	177,964	29,539,927
内部売上高又は振替高	1,317,730	-	47,903	1,365,634	16,277	1,381,911
計	25,352,401	264,396	5,110,799	30,727,597	194,241	30,921,839
セグメント利益(注)2	5,584,003	69,451	1,355,003	7,008,459	40,409	7,048,868

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,008,459
「その他」の区分の利益	40,409
内部売上相殺消去	1,381,911
内部売上原価相殺消去	1,364,629
全社費用(注)	3,285,553
四半期連結損益計算書の営業利益	3,746,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円55銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,526,740	2,710,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,526,740	2,710,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,627	77,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年10月30日開催の取締役会におきまして、平成29年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	853,888千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。